

# 法人実効税率の

## 引き下げとその課題

### 1 はじめに

6月24日、安倍内閣は、経済財政運営と改革の基本方針(いわゆる「骨太の方針2014」)、アベノミクス

の新たな成長戦略になる「日本再興戦略」の改訂版及び規制改革実施計画の3つを閣議決定している。

安倍首相は記者会見で、「一年前に策定した成長戦略は大きな実を結んでいる。経済の好循環を一時的なもので終わらせず、景気回復の実感を全国津々浦々にまで届ける。そのために成長戦略を大胆にパワーアップし

た。すべてはその実行にかかっている」と述べ、新たな成長戦略の実施に意欲を示した。

「骨太の方針2014」では、来年度から数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指すこと

や2020年度に国と地方の基礎的財政収支(プライマリバランス)を黒字化する財政健全化目標の堅持などが明記されている。

また新たな成長戦略では、日本経済全体としての生産性を向上し、「稼ぐ力」を強化することや女性の活躍支援、外国人の活用など

が掲げられており、規制改革実施計画では、新たな成長戦略を執行するため249項目の規制緩和策の内容や実施時期を明記している。

このうち法人実効税率の引き下げについては、各方面からの注目も高く、経済界からは評価する声が多かったようだ。

しかし実際に法人実効税率を引き下げると、越えなければならぬ課題が沢山あり、それをどう解決していくかが問題である。そこで法人実効税率の引き下げについて、考察してみることにする。

2 「骨太の方針2014」における法人実効税率引き下げ

今回の「骨太の方針2014」には、「日本の立地競争力を強化するとともに、我が国企業の競争力を高めることとし、その一環として、法人実効税率を国際的に遜色ない水準に引き下げることを目指し、成長志向に重点を置いた法人税改革に着手する」と記載されている。

また、来年度から数年で、法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指すことが明記されている。

しかし実施の時期については、「来年度から数年で」

と記載されているだけで、具体的に「いつまでに」は記載されていない。

実効税率についても「20%台まで引き下げることを目指す」と記載されているが、20%と29.9%のどこを

目指しているかまでの記載はない。

さらに「目指す」ということは、努力目標と言えなくともなく、必ず実現することには限らないことになる。

また財源については「アベノミクスの効果により日本経済がデフレを脱却し構造的に改善しつつあることを含めて、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標との整合性を確保する」と、課税ベースの拡大等による恒久財源の確保をすることとし、年末に向けて議論を進め、具体案を得る」としている。

「当面の問題」シリーズ

109

今後各自経済成長率が3%程度で推移しても、2020年度の基礎的財政収支の対GDP比は、1.9%の赤字と推定されている。実際の経済成長率が想定よりも低ければ、基礎的財政収支の赤字拡大の恐れもあり、財源の確保ができなければ実効税率引き下げもその見直しを迫られることになる。

3 法人実効税率の諸外国との比較

各国の法人税率は、その国の財政状況等を考慮して自主的に決定されるが、諸外国では近年低下傾向にあり、自国企業の流出を防止し、外国からの投資を呼び込んだりするため、世界的な法人税率引き下げ競争が展開されている。

日本も1980年代半ばをピークに徐々に法人税率の引き下げを行ってきたが、諸外国に比べてまだ高いと言われている。

現在の法人実効税率は34.62%であり、日本経済の中心である東京都では、超過課税(条例に基づき、独自に行う高い税率による課税)を適用しているため、35.64%となっている。この税率を20%台に引き下げるには、少なくとも5%の引き下げが必要である。

しかし、一概にこの数字を比較する訳にはいかない。EU加盟国間では、EU法により間接税に関する標準税率を原則15%以上にするのが求められており、フランスでは上記法人実効税率の他に19.6%の付加価値税が、またドイツ、イギリスでもそれぞれ19%、20%の付加価値税が課税されている。

日本の法人実効税率に消費税8%を加算した場合に、EU加盟国と大差はなく、税負担を議論する場合に、付加価値税を含めた総合的な勘案が必要である。

また日本より実効税率の低いフランスやドイツでは、企業の社会保険料負担が日本より多くなっており、実効税率だけを比較して諸外国よりも日本企業の負担が大きいとは言えない。

法人実効税率は、法人税と地方税に基づき計算される。フランス、イギリス、中国、シンガポールには地方税がなく、法人税率のみを比較すると、日本の法人税率25.5%は決して高すぎるとは言えない。

法人実効税率の引き下げには、地方税をいかに引き下げるかも重要な要素となっている。

4 おわりに

日本は今、高齢化、少子化、財政難の「三重苦」にあえいでいる。しかも高齢化と少子化が同時に進行しており、その対策は待ったなしの状況である。財源はいくらあっても足りない。そのような中で、法人実効税率の引き下げはどこまで実現できるのだろうか。全体の約3割の企業に税負担が偏っている現在の状況を改め、法人課税の対象の裾野を広げ、広く浅い税負担構造に変えるという。

そのため、その財源として、中小企業向け軽減税率の縮小、資本金1億円以下の基準見直しによる優遇対象企業の縮小、政策減税のゼロベースでの見直し、外形標準課税の拡大などが議論に挙がっている。これらが改正される場合には、日本の約99%を占める中小・零細企業にも大きな影響が及んでくる。

日本の将来のためには、大企業を中心とした「稼ぐ力」も必要であるが、日本経済を根底で支えている中小・零細企業にも光を当てる必要がある。これから年末に向けて展開される税制改正議論では、日本の将来を見据えバランスのとれた成長戦略のための議論を展開してもらいたいものだ。

(参照) 財務省ホームページ「国・地方合わせた法人税率の国際比較(2014年3月現在)」、日本経済新聞2014年6月25日版(政策副委員長 奥田よし子)

(表1) 各国の法人実効税率

(2014年3月現在)

国名(州名)	法人実効税率	内地方税
米国(カリフォルニア州)	40.75%	8.84%
日本	34.62%	10.83%
フランス	33.33%	—
ドイツ	29.59%	13.76%
中国	25.00%	—
韓国	24.20%	2.20%
イギリス	23.00%	—
シンガポール	17.00%	—

(高負担率順) \*財務省資料「国・地方合わせた法人税率の国際比較」に基づき作成

今年度の基礎的財政収支黒字化などは到底無理な話となる。

今年度の1月に内閣府から公表された「中長期の経済財政に関する試算」では、

「当面の問題」シリーズ 109

# 達人はあなたの電子申告を応援します!

達人シリーズ 電子申告セット

税務6本セット + 達人Cube(電子申告ソフト) [ソフト保守料・電話サポート込み]

月額 **11,400**円 (税抜)

セット内訳

- 達人Cube
- 法人税
- 減価償却
- 内訳概況書
- 消費税
- 所得税
- 年調・法定調書